

平成 26 年 2 月 17 日
水道・交通委員会資料
交 通 局

交第 10 号議案
平成 25 年度横浜市自動車事業会計資本剰余金の処分、
交第 11 号議案
平成 25 年度横浜市自動車事業会計補正予算（第 1 号）及び
交第 12 号議案
平成 25 年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第 3 号）の概要について

1 概要

自動車事業会計において、補助金等をもって取得した資産の廃棄等により発生する損失について、補助金等を源泉とする資本剰余金 2 億 3,000 万円を上限として処分し、補填します。

これにあわせて、平成 25 年度自動車事業会計予算で計上していた固定資産の除却に係る特別損失について、予算の減額補正を行います。

また、人件費予算について、給与の減額措置及び退職手当制度の改正により不用が見込まれるため、自動車事業会計及び高速鉄道事業会計において、予算の減額補正を行います。

2 提案理由

(1) 交第 10 号議案 平成 25 年度横浜市自動車事業会計資本剰余金の処分

バス車両等の資産の取得にあたって受け入れた補助金等については、資産の計上に合わせて資本剰余金に整理しています。

こうした資産を除却する際には損失が発生することとなりますが、改正前の法令では、「当該資本剰余金を取り崩して当該損失を埋めることができる」とされていました。しかしながら、地方公営企業法の改正により資本剰余金の処分による損失の補填は、「条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない」こととなりました。

このため、25 年度においてバス車両等の廃棄等により発生する損失を、資本剰余金をもって補填することについて、地方公営企業法第 32 条第 3 項の規定により議案を提出するものです。

※ 平成 25 年度自動車事業会計資本剰余金の処分の概要は、**別紙 1** のとおり。

(対象資産)

(単位：千円)

資産	取得価額	補助金等				合計
		国庫補助	県補助	一般会計補助	その他	
バス車両等	911,949	54,000	5,000	166,000	5,000	230,000

《裏面あり》

(2) 交第 11 号議案 平成 25 年度横浜市自動車事業会計補正予算 (第 1 号)

交第 12 号議案 平成 25 年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算 (第 3 号)

※平成 25 年度自動車事業会計補正予算の概要については、別紙 2、

平成 25 年度高速鉄道事業会計補正予算の概要は、別紙 3 のとおり。

ア 特別損失の減額補正について (自動車事業会計)

25 年度当初予算においては、(1) のような資本剰余金の処分についての議決を前提とした予算を編成できなかったことから、制度改正に伴う固定資産除却損として特別損失を計上しておりましたが、資本剰余金の処分議案により不用が見込まれることから減額補正を行います。

イ 人件費の減額補正について (自動車事業会計及び高速鉄道事業会計)

25 年 6 月の「横浜市交通局企業職員の給料及び手当の臨時特例に関する規程」の制定による職員給与の減額措置及び「横浜市退職手当条例」の改正による退職手当の支給水準の引下げに伴い、人件費の不用が見込まれることから減額補正を行います。

(補正の内訳)

(単位：千円)

事業区分	特別損失	人件費			補正額
		うち給与減額	うち退職手当	人件費計	
自動車事業会計	△ 217,887	△ 34,809	△ 45,776	△ 80,585	△ 298,472
高速鉄道事業会計	—	△ 47,541	△ 41,882	△ 89,423	△ 89,423

【参考 1】給与の減額措置の主な内容 (平成 25 年 7 月 1 日から 26 年 3 月 31 日まで)

区分	給料	期末・勤勉手当	管理職手当
課長級以上	△8.79%	△8.79%	△10.00%
課長補佐・係長級	△6.79%	△6.79%	—
職員 I ~ III ※	△3.79%	△3.79%	—

※企業職員給料表 (一) 適用者のみ対象

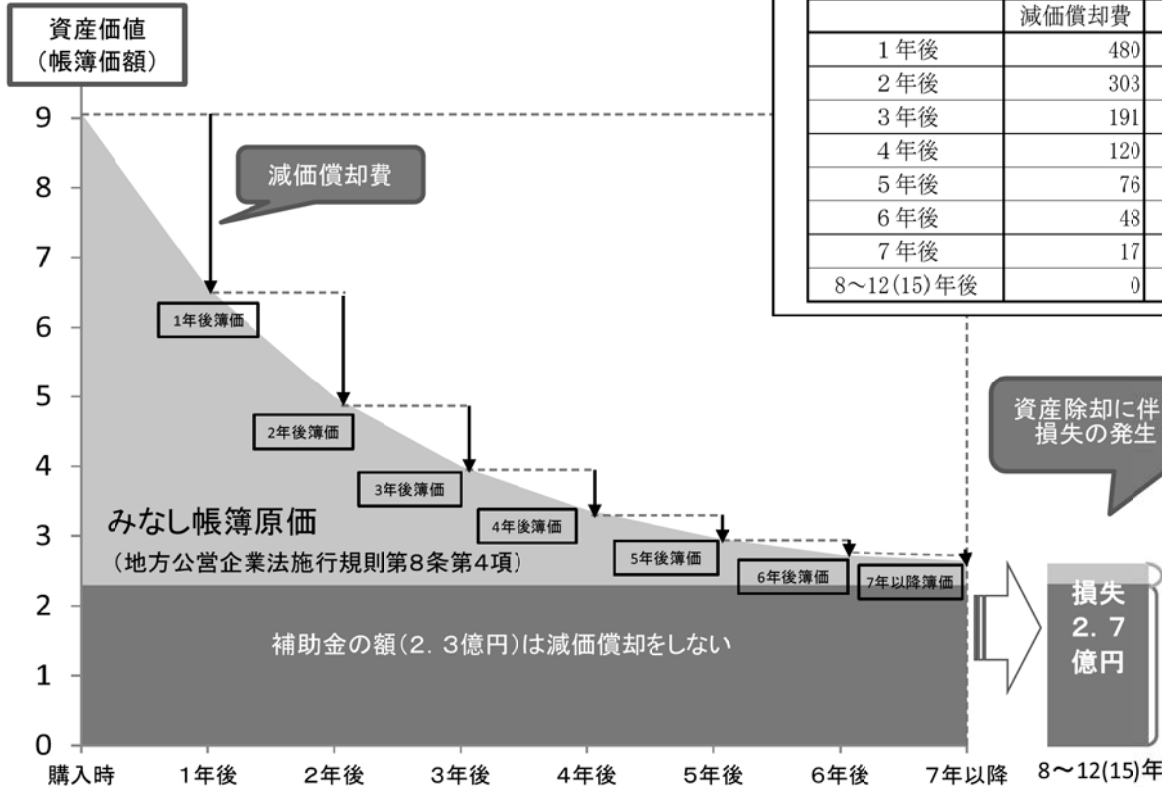
【参考 2】退職手当制度の改正内容 (支給水準の引下げ。平成 25 年 8 月 1 日実施)

期間	最高支給月数	引下げ月数
~25 年 7 月	59.28 月	—
25 年 8 月~	55.86 月	△3.42 月
26 年 4 月~	52.44 月	△6.84 月
27 年 4 月~	49.59 月	△9.69 月

「資本剰余金の処分」の概要

- 車両の購入金額 : 9.1 億円 (45両)
- 車両購入のための補助金額 : 2.3 億円
- 減価償却の方法 : 定率法
- 耐用年数 (償却率) : 5年 (0.369)

単位: 億円



(みなし償却資産の減価償却のモデルケース)

当初購入金額 2,000 万円
補助金額 700 万円
(単位: 万円)

	減価償却費	残存簿価
1年後	480	1,520
2年後	303	1,217
3年後	191	1,026
4年後	120	906
5年後	76	830
6年後	48	782
7年後	17	765
8~12(15)年後	0	765

※減価償却費の算定式

初年度 (当初購入金額 - 補助金額) × 償却率
 $(2,000 \text{万円} - 700 \text{万円}) \times 0.369 = 480 \text{万円}$
 2年目以降 (前年度簿価 - 補助金額) × 償却率
 2年目 $(1,520 \text{万円} - 700 \text{万円}) \times 0.369 = 303 \text{万円}$

※みなし償却の根拠規程: 旧地方公営企業法施行規則第8条第4項

※地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度から「みなし償却制度」は廃止

資産除却に伴う
損失の発生

通常の固定資産除却損に計上している額: 0.4億円

損失
2.7
億円

<平成23年度まで>
資本剰余金(補助金)の
取崩によって損失2.3億円
を補填

固定資産除却損 2.3億円
資本剰余金補填 ▲2.3億円

旧地方公営企業法第32条第6項
旧地方公営企業法施行令第24条の2

<平成24年度から>
損失補填(2.3億円)を行う
ためには、条例又は議会の
議決が必要

地方公営企業法第32条第3項

交第10号議案
資本剰余金の処分

平成25年度当初予算に計上し
ていた特別損失が不用

交第11号議案
補正予算(第1号)

交第11号議案

平成25年度横浜市自動車事業会計補正予算(第1号)概要表

(単位:千円)

区 分		既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	
收	營業	乗 車 料 収 入	19,998,079		19,998,079
	収 益	広 告 料 収 入 等	536,327		536,327
		小 計	20,534,406	0	20,534,406
益	營業	人 件 費	13,076,221	△ 80,585	12,995,636
	費 用	経 費 等	7,232,695		7,232,695
		小 計	20,308,916	△ 80,585	20,228,331
		營 業 損 益	225,490	80,585	306,075
的	營業	一 般 会 計 補 助 金	570,076		570,076
	外 収 益	そ の 他 収 入	308,511		308,511
		小 計	878,587	0	878,587
收	營業	支 払 利 息 等	569,729		569,729
	外 費 用				
		小 計	569,729	0	569,729
		營 業 外 差 引	308,858	0	308,858
		予 備 費	20,000		20,000
		経 常 損 益	514,348	80,585	594,933
支		特 別 損 失	217,887	△ 217,887	0
		純 損 益	296,461	298,472	594,933
資 本 的 收 支	收 入	企 業 債	1,086,000		1,086,000
		国 庫 補 助 金	11,130		11,130
		一 般 会 計 補 助 金	23,100		23,100
		計	1,120,230	0	1,120,230
支 出	建 設 改 良 費	2,096,141		2,096,141	
	企 業 債 償 還 金	1,833,887		1,833,887	
		計	3,930,028	0	3,930,028
		資 本 的 収 支 差 引	△ 2,809,798	0	△ 2,809,798
補填財源			6,819,446	851,587	7,671,033
		損 益 勘 定 留 保 資 金 等	6,819,446	851,587	7,671,033
年 度 末 資 金 残 額			4,009,648	851,587	4,861,235

交第12号議案

平成25年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第3号)概要表

(単位:千円)

区 分			既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計
收	営業 収益	乗 車 料 収 入	39,226,696		39,226,696
		広 告 料 収 入 等	1,097,642		1,097,642
		小 計	40,324,338	0	40,324,338
益	営業 費用	人 件 費	8,318,721	△ 89,423	8,229,298
		経 費 等	22,410,590		22,410,590
		小 計	30,729,311	△ 89,423	30,639,888
		営 業 損 益	9,595,027	89,423	9,684,450
的	営業外 収益	一 般 会 計 補 助 金	3,468,564		3,468,564
		そ の 他 収 入	1,453,533		1,453,533
		小 計	4,922,097	0	4,922,097
收	営業外 費用	支 払 利 息 等	11,458,526		11,458,526
		小 計	11,458,526	0	11,458,526
		営 業 外 差 引	△ 6,536,429	0	△ 6,536,429
		予 備 費	30,000		30,000
支		経 常 損 益	3,028,598	89,423	3,118,021
		純 損 益	3,028,598	89,423	3,118,021
資 本 的	収 入	企 業 債	13,319,000		13,319,000
		一 般 会 計 出 資 金	1,406,000		1,406,000
		国 庫 補 助 金	4,994		4,994
		一 般 会 計 補 助 金	5,019,130		5,019,130
		そ の 他 収 入	613,567		613,567
		計	20,362,691	0	20,362,691
收	支 出	建 設 改 良 費	7,714,932		7,714,932
		企 業 債 償 還 金	27,636,552		27,636,552
		計	35,351,484	0	35,351,484
支		資 本 的 収 支 差 引	△ 14,988,793	0	△ 14,988,793
補填財源			17,622,344	1,244,908	18,867,252
		損 益 勘 定 留 保 資 金 等	17,622,344	1,244,908	18,867,252
年 度 末 資 金 残 額			2,633,551	1,244,908	3,878,459